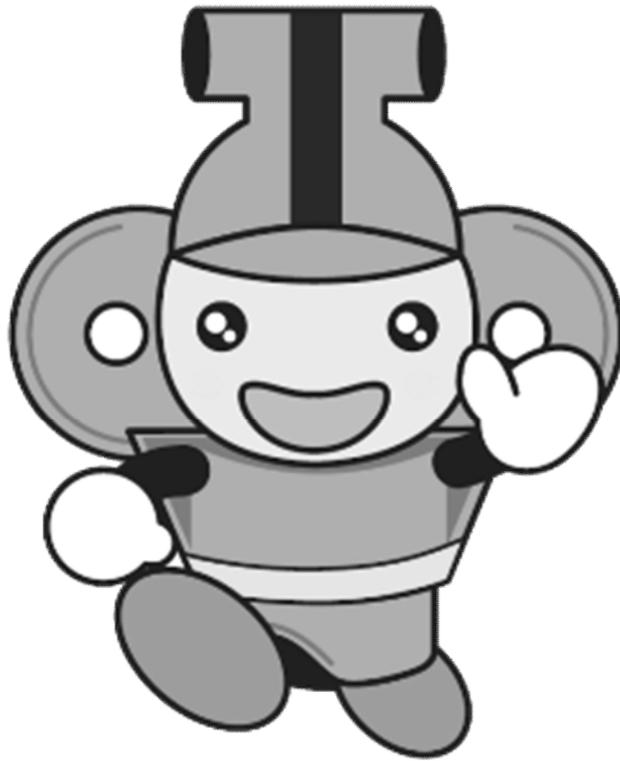


平成26年度

介護保険事業概要



本庄市

介護保険事業の概要

1. 介護保険事業

平成12年4月にスタートした介護保険制度は、発足から5年を経過した平成17年度に大幅な見直しが行われ、平成18年4月1日から改正介護保険法が施行されました。改正された介護保険法では、介護の重度化を予防する介護予防の考えを取り入れるとともに、給付の見直しを図り、必要な人に必要な介護を提供する体制を整えて、高齢者の人権により配慮したサービス提供が行われるようになりました。

また、平成24年4月1日改正介護保険法が施行され、高齢者が地域で自立した生活を営めるように、医療・介護・予防・住まい・生活サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みが行われることになりました。

本庄市では、保健部介護いきがい課と児玉総合支所市民福祉課が介護保険事業を担当しています。

また、本庄地域・児玉地域に地域包括支援センターが設置され、地域で暮らす高齢者の皆様を介護、福祉、保健、医療など、様々な面から総合的に支援しています。

2. 事務機構(平成27年4月1日現在)

介護いきがい課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1名	課の総括
いきがい係	3名	高齢者総合支援・敬老会・老人クラブ・課の庶務等
介護業務係	6名	介護事務・保険料賦課徴収・事業者指導等
介護審査係	4名	要介護認定審査に関すること
高齢者包括支援係	5名	介護予防事業・介護予防ケアマネジメント・総合相談・高齢者虐待防止等

児玉総合支所市民福祉課

区 分	人 数	業 務 内 容
課長	1名	課の総括
福祉係	2名	高齢者施策全般

3. 介護保険の対象者

介護保険は、原則40歳以上の全国民が加入し、制度を支えています。

65歳以上の人は、第1号被保険者となります。

40～64歳の人で医療保険に加入している人は、第2号被保険者となります。

	第1号被保険者 65歳以上の人	第2号被保険者 40～64歳の人
サービスを受けられる人	原因を問わず、日常生活に介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければ、サービスが利用できます	加齢による病気(特定疾病)が原因で、介護や支援が必要となった場合に、認定を受ければサービスが利用できます
保険料の負担	市町村が徴収します (年金天引又は納付書)	勤務先の健康保険や国民健康保険などの医療保険料と一緒に納付します

本庄市の介護保険対象者数

平成27年4月1日現在

年 齢 階 層	対 象 者 数	備 考
第1号被保険者	20,086人	65歳以上の人(高齢化率25.3%)
第2号被保険者	27,451人	40～64歳の人
総 人 口	79,246人	

4. 要介護認定の種類とサービス

介護保険のサービスを利用するためには、本庄市役所介護いきがい課又は児玉総合支所市民福祉課に申請して、要介護認定を受ける必要があります。

平成26年4月1日現在

介護度	利用限度額(月額)	サービスの内容
要支援1	49,700円	在宅支援 が受けられます
要支援2	104,000円	
要介護1	165,800円	在宅介護 及び 施設介護 が受けられます
要介護2	194,800円	
要介護3	267,500円	
要介護4	306,000円	
要介護5	358,300円	
非該当	地域支援事業などのサービスが利用できることがあります	

5. 本庄市の要介護認定者数

本庄市の要介護認定者は、平成27年3月31日現在で3,254人です。
平成26年3月31日現在は3,092人ですので、1年間で162人増加しています。

本庄市の要介護認定者数

平成27年 3月31日現在

介護度	第1号被保険者(65歳～)	第2号被保険者(40～64歳)	合計
要支援1	179人	5人	184人
要支援2	360人	3人	363人
要介護1	769人	30人	799人
要介護2	589人	24人	613人
要介護3	493人	11人	504人
要介護4	459人	17人	476人
要介護5	302人	13人	315人
計	3,151人	103人	3,254人

※ 40～64歳までの人については、法令に定められた16項目の特定疾病により介護が必要となった人が認定対象となります。

6. 介護保険の保険料

(1) 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料

段階	対象者	保険料(年額) 平成24～26年度	保険料の調整率
第1段階	○生活保護受給者の方 ○老齢福祉年金の受給者で世帯全員が市民税非課税の方	29,400円	基準額 ×0.50
第2段階	○世帯全員が市民税非課税 (前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方)	29,400円	基準額 ×0.50
第3段階	○世帯全員が市民税非課税で、第2段階に該当しない方	44,100円	基準額 ×0.75
第4段階 (特例)	○世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は市民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	55,860円	基準額 ×0.95
第4段階	○世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は市民税非課税で、第4段階(特例)に該当しない方	58,800円	基準額 ×1.00
第5段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が190万円未満)	73,500円	基準額 ×1.25
第6段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が190万円以上300万円未満)	88,200円	基準額 ×1.50
第7段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満)	94,080円	基準額 ×1.60
第8段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満)	99,960円	基準額 ×1.70
第9段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満)	105,840円	基準額 ×1.80
第10段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が600万円以上800万円未満)	111,720円	基準額 ×1.90
第11段階	○本人が市民税課税 (前年の合計所得金額が800万円以上)	117,600円	基準額 ×2.00

段階	平成12～14年度 ※	平成15～17年度	平成18～20年度	平成21～23年度		
				H21	H22	H23
第1段階	15,600円 (17,820円)	16,200円 (15,300円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円
第2段階	23,400円 (26,730円)	24,300円 (22,950円)	19,800円	21,000円	21,300円	21,600円
第3段階	31,200円 (35,640円)	32,400円 (30,600円)	29,700円	31,500円	31,950円	32,400円
第4段階 (特例)	—	—	—	37,800円	38,340円	38,880円
第4段階	39,000円 (44,550円)	40,500円 (38,250円)	39,600円	42,000円	42,600円	43,200円
第5段階	46,800円 (53,460円)	48,600円 (45,900円)	49,500円	46,200円	46,860円	47,520円
第6段階	—	—	59,400円	52,500円	53,250円	54,000円
第7段階	—	—	—	63,000円	63,900円	64,800円

※ 国の特別対策により保険料が、平成12年度は1/4に、平成13年度は3/4にそれぞれ減額されています。カッコ内は旧児玉町の保険料額。

(2) 第2号被保険者(40～64歳)

第2号被保険者の保険料は、会社の健康保険や国民健康保険などの保険税に上乘せられて徴収されます。

本庄市国民健康保険	所得割 2.7%、均等割 12,400円
会社の健康保険など	加入している健康保険組合によって金額が異なります

7. 介護保険により受けられるサービスの種類

平成27年3月31日現在

介護サービスは、介護が必要な人の『要介護度』により月毎の限度額が定められています。
平成18年度からの制度改正により、要介護(要介護1～5)と認定された方と、要支援(要支援1、2)と認定された方では使えるサービスが異なります。

要介護1～5の方へのサービス

ケアプラン作成

介護サービス計画 (ケアプラン)	居宅介護支援事業者の介護支援専門員(ケアマネジャー)と相談して、「介護サービス計画(ケアプラン)」を作ります。
---------------------	---

在宅サービス

訪問介護(ホームヘルプ)	ホームヘルパー等が訪問し、排泄・食事の介護など
訪問入浴介護	移動入浴車が訪問する入浴サービス
訪問看護	看護師等が訪問して看護や介護
訪問リハビリテーション	リハビリの専門家が訪問してリハビリを行う
居宅療養管理指導	医師・歯科医師等が訪問し、療養上の管理・指導
通所介護(デイサービス)	デイサービスセンターで食事・入浴などのサービス
通所リハビリテーション	施設や病院で日帰りのリハビリテーション
短期入所生活介護	(ショートステイ) 老人福祉施設に短期入所し介護やリハビリなど
短期入所療養介護	
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等における介護(市内には無し)
福祉用具の貸与・購入費の支給	車椅子・特殊ベッド等の福祉用具のレンタルや購入 * 要支援1・2の方、要介護1の方は、貸与できる品目が限られます。
住宅改修費の支給	手すりの設置・段差の解消などの住宅改修費の支給

施設サービス

施設サービス(施設名称)	サービス内容	例示(市内事業所)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	生活介護が中心に行われる施設	安誠園、トマト村、シャローム、 オルトビオス
介護老人保健施設 (老人保健施設)	介護やリハビリが中心に行われる施設	本庄ナーシングホーム 彩の苑
介護療養型医療施設 (療養型病床群等)	介護・リハビリ・その他必要な医療が受けられる施設	吉沢病院

地域密着型サービス

地域密着型サービス	サービス内容	例示(市内事業所)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護職員と看護師が密接に連携した定期的な訪問、利用者の通報や電話などに対して随時対応するサービス	市内該当施設なし
夜間対応型訪問介護	夜間の定期的な巡回訪問や通報による随時訪問を行い、入浴、排せつ、食事等の介護などを行うサービス	市内該当施設なし
認知症対応型通所介護	認知症がみられる要介護者を対象に、デイサービスセンター等で「通い」による介護予防や趣味活動、食事、入浴サービスなどを提供するサービス	ジャム・やまぶき・五感の里
小規模多機能型居宅介護	通所介護(デイサービス)のような「通い」を中心とし、要介護者の状態や希望に応じて随時、「訪問」や「泊まり」を組み合わせて実施するサービス	しゃくなげ荘・ノエルこだま
複合型サービス	小規模の居住型施設への「通い」、自宅に来てもらう「訪問」(介護と看護)、施設に「泊まる」サービスを柔軟に組み合わせて実施するサービス	市内該当施設なし
認知症対応型共同生活介護	認知症がみられる要介護者を対象に、家庭的な雰囲気の中で過ごせる場を提供し、認知症の症状を和らげるとともに、家族の負担の軽減を図るサービス	やまぶき・トマト村・しゃくなげ荘・ノエル本庄・ゆうあい本庄・元気村・五感の里・まごころ・紙ふうせん・四季の丘
地域密着型特定施設入居者生活介護	定員30人未満の介護専用型有料老人ホーム等におけるサービス	グリーンピース
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	定員30人未満の小規模な介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)におけるサービス	千鳥の丘・四季咲きの杜

要支援1・2の方へのサービス

ケアプラン作成

介護予防サービス計画(ケアプラン)	地域包括支援センターの介護支援専門員(ケアマネジャー)等と相談して、「介護予防サービス計画(介護予防ケアプラン)」を作ります。
-------------------	---

要支援1の方

上記サービスのうち、「施設サービス」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」「複合型サービス」「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型特定施設入居者生活介護」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」のサービスは利用できません。

要支援2の方

上記サービスのうち、「施設サービス」「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「夜間対応型訪問介護」「複合型サービス」「地域密着型特定施設入所者生活介護」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」のサービスは利用できません。

8. 介護保険による予防活動支援事業

・いきいき教室

開設場所	開催回数	参加延人数
コミュニティーセンター	10回	193人
勤労青少年ホーム	11回	136人
児玉公民館別館	11回	81人
計	32回	410人

・筋力アップ教室

開設場所	開催回数	参加延人数
本庄地域 37教室	1, 125人	26, 206人
児玉地域 21教室	519人	8, 552人
計	1644人	34, 758人

本庄市介護保険運営協議会

1. 委員名簿

平成26年5月1日現在

各号委員	職名	氏名	摘要
第1号委員 5名 識見を有する者	会長	堀口 伊代子	市議会議員
	副会長	清水 静子	市議会議員
	委員	山口 康裕	本庄市自治会連合会
	委員	根岸 秀之	本庄市自治会連合会
	委員	川瀬 光俊	本庄市民生委員・児童委員協議会
第2号委員 3名 保健医療関係者	委員	清水 由紀夫	本庄市児玉郡医師会
	委員	高橋 公男	本庄市児玉郡医師会
	委員	高柳 育行	本庄市児玉郡歯科医師会
第3号委員 3名 福祉関係者	委員	進藤 清司	ケアマネジャー連絡協議会
	委員	木村 悟	本庄市社会福祉協議会
	委員	岡芹 正美	特別養護老人ホーム
第4号委員 3名 被保険者	委員	亀田 本二	本庄市老人クラブ連合会
	委員	滝沢 計价	公募(第1号被保険者)
	委員	春山 茂子	公募(第2号被保険者)
第5号委員 1名 費用負担関係者	委員	富加津 栄治	健康保険組合代表

2. 平成26年度の開催状況

開催期日	出席委員数	協議事項
平成26年4月24日	10名	<ol style="list-style-type: none"> 介護保険運営協議会の運営について 第7次高齢者保険福祉計画・第6期介護保険事業計画の策定について 日常生活圏域ニーズ調査について 地域密着型サービス施設の整備について
平成26年12月12日	12名	<ol style="list-style-type: none"> 今後の日程について 第7次高齢者保険福祉計画・第6期介護保険事業計画について
平成26年12月18日	9名	<ol style="list-style-type: none"> 第7次高齢者保険福祉計画・第6期介護保険事業計画について
平成27年1月16日	12名	<ol style="list-style-type: none"> 介護保険料及びサービス量の見込について

※平成26年7月28日、介護予防事業先進地(和光市)視察研修に、7名の委員が参加。

本庄市介護認定審査会

1. 委員名簿

平成26年4月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
医 療 【14名】	会 長	高橋 茂雄	医 師
	副会長	富沢 峰雄	医 師
	副会長	高橋 公男	医 師
	委 員	飯塚 明男	医 師
	委 員	木村 臣良	医 師
	委 員	清水 由紀夫	医 師
	委 員	鈴木 和喜	医 師
	委 員	妹尾 英男	医 師
	委 員	藺部 光一	医 師
	委 員	本間 宏之	医 師
	委 員	木村 真純	歯科医師
	委 員	倉林 典之	歯科医師
	委 員	竹内 靖	歯科医師
	委 員	中原 秀幸	薬剤師
保 健 【4名】	委 員	赤沼 香代子	看護師
	委 員	大沢 由美子	看護師
	委 員	清水 信広	柔道整復師
	委 員	恒屋 昌一	理学療法士(PT)
福 祉 【7名】	委 員	岡芹 正美	介護老人福祉施設職員
	委 員	倉林 敏澄	介護老人福祉施設職員
	委 員	横田 清二	介護老人保健施設職員
	委 員	赤沼 文子	介護支援専門員等
	委 員	太田 行信	介護支援専門員等
	委 員	進藤 清司	介護支援専門員等
	委 員	梶 芳	介護支援専門員等

2. 平成26年度の開催状況

開催回数	119回
------	------

審査内訳(申請の種類及び件数)

新規申請	868
更新申請	1,858
変更申請	207
介護申請	87
計	3,020

本庄市地域包括支援センター運営協議会

1. 委員名簿

平成26年4月1日現在

区 分	職 名	氏 名	摘 要
第1号委員 【5名】	会 長	高橋 茂雄	本庄市児玉郡医師会
	委 員	木村 臣良	本庄市児玉郡医師会
	委 員	春山 良夫	本庄市児玉郡歯科医師会
	委 員	進藤 清司	児玉圏域ケアマネジャー連絡協議会
	委 員	恒屋 昌一	理学療法士会
第2号委員【1名】	副会長	富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
第3号委員【1名】	委 員	岡芹 正美	老人福祉施設運営協議会
第5号委員 【2名】	委 員	小高 輝雄	第1号被保険者
	委 員	春山 茂子	第2号被保険者
第6号委員 【2名】	委 員	岩崎 卓	本庄市民生委員・児童委員協議会
	委 員	佐京 直美	本庄市社会福祉協議会

2. 平成26年度の開催状況

開 催 期 日	出席委員数	協 議 事 項
平成26年7月18日	10名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護予防支援委託先事業所について 2. 平成25年度事業実施報告について 3. 平成26年度事業計画について 4. 平成27年度介護保険法改正について

開 催 期 日	出席委員数	協 議 事 項
平成27年2月9日	10名	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センターの運営に関する条例の制定について 2. 平成26年度指定介護予防支援事業を委託する居宅介護支援事業所について 3. 平成26年度4月～12月の活動報告について 4. 第6期介護保険事業計画における地域包括ケアシステムの構築について

本庄市高齢者虐待防止ネットワーク会議

1. 委員名簿

平成26年4月1日現在

委員氏名	選出団体・機関
加藤 勝利	本庄市民生委員・児童委員協議会
亀田 本二	本庄市老人クラブ連合会
境野 滋夫	本庄市自治会連合会
高橋 公男	本庄市児玉郡医師会
木村 悟	本庄市社会福祉協議会
若林 千明	在宅介護支援センター
富沢 峰雄	児玉圏域介護サービス事業者連絡協議会
新井 民藏	熊谷人権擁護委員協議会本庄部会
小林 淳一	本庄警察署
清水 貴美代	埼玉県北部福祉事務所
富岡 正行	さいたま地方法務局
春山 康壽	本庄市保健部長

2. 平成26年度の開催状況

開催期日	出席委員数	協議事項
平成27年2月13日	9名	平成26年度(平成27年1月までの)高齢者虐待に関する対応について

本庄市介護保険料の収納状況

平成26年度 介護保険料 調定額及び収納額(平成27年5月末現在)

(単位:円)

現年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
特別徴収	1,046,430,200	1,048,568,000	415,340	0	-2,137,800	100.2%
普通徴収	139,719,480	118,186,540	94,440	0	21,532,940	84.6%
合計	1,186,149,680	1,166,754,540	509,780	0	19,395,140	98.4%

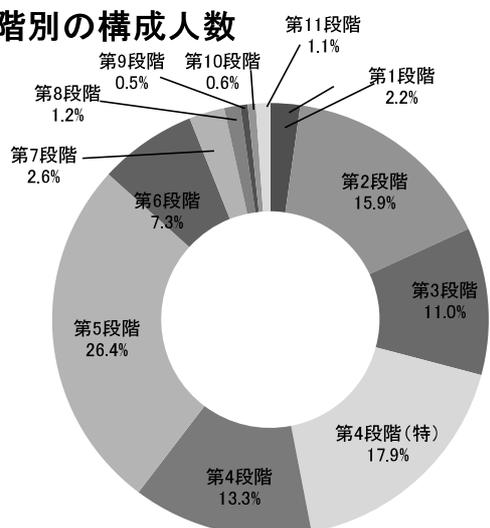
過年度分	調定額	決算額	還付未済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
23年度以前 普通徴収	3,502,710	242,280	0	2,913,720	336,710	6.9%
24年度 普通徴収	16,194,270	2,131,763	0	11,737,320	2,325,187	13.2%
25年度 普通徴収	21,207,240	3,989,540	31,100	41,900	17,185,800	18.8%
合計	40,904,220	6,363,583	31,100	14,692,940	19,847,697	15.6%

介護保険 保険料段階別賦課人員(平成26年度 年度末現在)

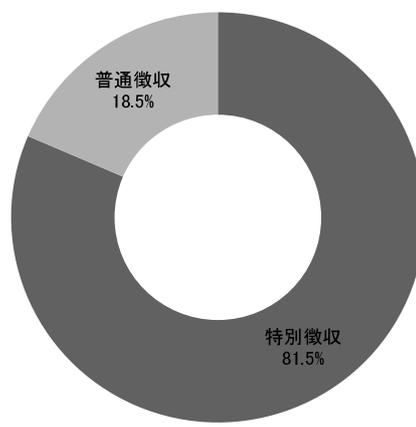
(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階(特例)	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	合計	構成比率
階層基準	生活保護 老齢福祉年金	世帯非課税 80万円以下	世帯非課税 第2段階非該当	世帯課税 本人非課税 80万円以下	世帯課税 本人非課税 第4段階特例以外	本人課税 合計所得金額 ~190万円未満	本人課税 合計所得金額 ~300万円未満	本人課税 合計所得金額 ~400万円未満	本人課税 合計所得金額 ~500万円未満	本人課税 合計所得金額 ~600万円未満	本人課税 合計所得金額 ~800万円未満	本人課税 合計所得金額 800万円以上	合計	構成比率
特別徴収	138	2,465	2,004	2,999	2,476	4,570	1,258	453	202	91	95	175	16,926	81.5%
普通徴収	319	842	282	709	292	916	250	95	44	20	29	47	3,845	18.5%
合計	457	3,307	2,286	3,708	2,768	5,486	1,508	548	246	111	124	222	20,771	100.0%
構成比率	2.2%	15.9%	11.0%	17.9%	13.3%	26.4%	7.3%	2.6%	1.2%	0.5%	0.6%	1.1%	100.0%	

段階別の構成人数



納入方法別の人数割合



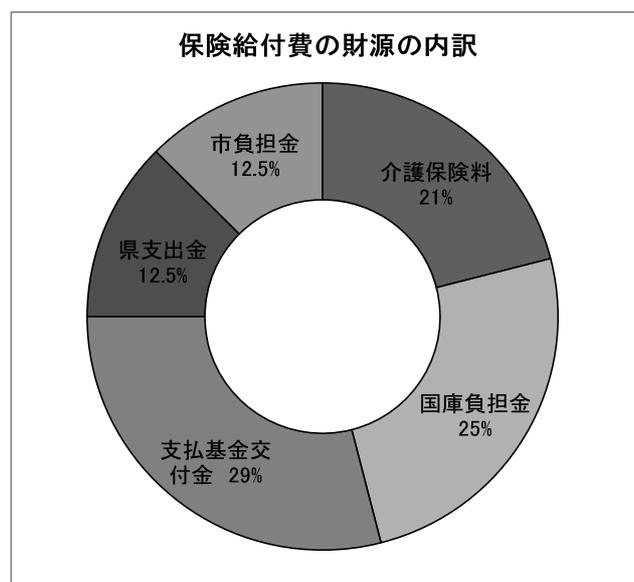
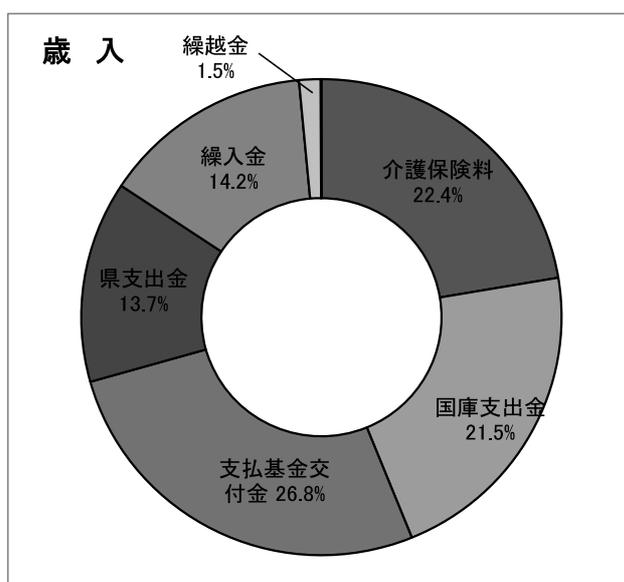
特別徴収(年金天引)	<ul style="list-style-type: none"> 年金の受給額が年間18万円以上の方は、年金から天引きされます。 天引き対象の年金は老齢基礎年金、老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金です。
普通徴収 (市納付書) または (口座引落)	<ul style="list-style-type: none"> 老齢基礎年金、老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が、年間18万円未満の方 受給している年金が、老齢福祉年金、寡婦年金、農業者年金などの方 今年度になってから、65歳になられた方 今年度になってから、本庄市に転入、または本庄市から転出された方 昨年度中に65歳になられた方や本庄市に転入された方で、上記理由以外の方は、年度後半からは年金天引きできますが、年度前半は普通徴収になります。 その他、所得額の変更などにより介護保険料額が変更された場合は、年金から天引きできなくなる場合もあります。 併用徴収(保険料の年額のうち、一部を特別徴収により納付する。)の方を含みます。

平成26年度 介護保険特別会計 決算概要

歳入

(単位:円)

項目	予算現額	収入済額	執行率	構成比率	備考
1. 介護保険料	1,134,276,000	1,173,118,123	103.4%	22.4%	
現年度分	1,127,567,000	1,166,754,540	103.5%	22.2%	
滞納繰越分	6,709,000	6,363,583	94.9%	0.1%	
2. 国庫支出金	1,184,069,000	1,127,065,550	95.2%	21.5%	
介護給付費国庫負担金	926,987,000	891,032,617	96.1%	17.0%	
調整交付金	226,078,000	202,832,000	89.7%	3.9%	
地域支援事業交付金	31,004,000	31,154,933	100.5%	0.6%	
介護保険事業費補助金	0	2,046,000	#DIV/0!	0.0%	
3. 支払基金交付金	1,481,441,000	1,404,884,740	94.8%	26.8%	
介護給付費交付金	1,473,318,000	1,397,229,000	94.8%	26.6%	
介護給付費交付金・過年度分	3,620,000	3,619,740	0.0%	0.1%	
地域支援事業支援交付金	4,503,000	4,036,000	89.6%	0.1%	
4. 県支出金	744,201,000	716,707,554	96.3%	13.7%	
介護給付費県負担金	728,699,000	701,130,088	96.2%	13.4%	
地域支援事業交付金	15,502,000	15,577,466	100.5%	0.3%	
財政安定化基金交付金	0	0	0.0%	0.0%	
5. 財産収入	200,000	137,146	68.6%	0.0%	
利子	200,000	137,146	68.6%	0.0%	
6. 繰入金	797,503,000	745,329,177	93.5%	14.2%	
介護給付費繰入金	635,051,000	602,398,127	94.9%	11.5%	
事務費繰入金	147,499,000	129,588,532	87.9%	2.5%	
地域支援事業繰入金	14,905,000	13,342,518	89.5%	0.3%	
給付準備基金繰入金	48,000	0	0.0%	0.0%	
臨時特例基金繰入金	0	0	0.0%	0.0%	
7. 繰越金	76,139,000	76,139,698	100.0%	1.5%	
繰越金	76,139,000	76,139,698	100.0%	1.5%	
8. 諸収入	65,000	2,596,701	3994.9%	0.0%	
延滞金・加算金及び過料	2,000	188,700	9435.0%	0.0%	
雑入	63,000	2,408,001	3822.2%	0.0%	
合計	5,417,894,000	5,245,978,689	96.8%	100.0%	



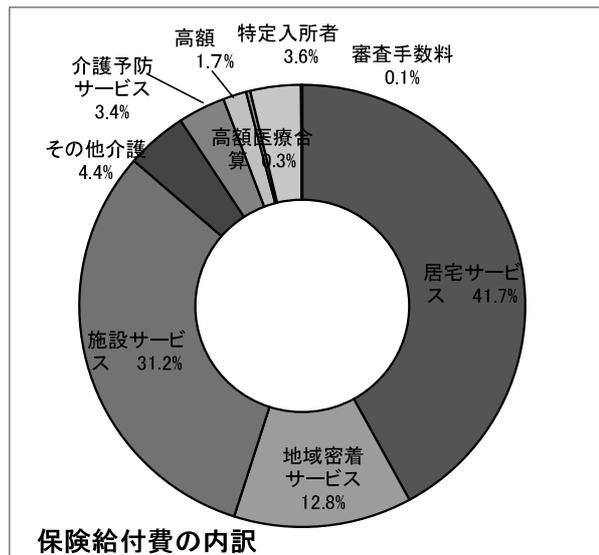
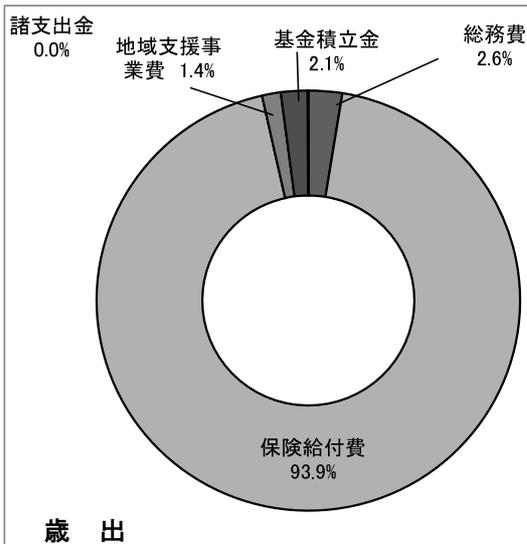
* 在宅の場合の内訳

平成26年度 介護保険特別会計 決算概要

歳出

(単位:円)

項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	備考
1. 総務費	147,560,000	131,874,634	89.4%	2.6%	
一般管理費	97,234,000	90,913,140	93.5%	1.8%	
徴収費	4,592,000	4,578,602	99.7%	0.1%	
介護認定審査調査費	45,014,000	36,382,892	80.8%	0.7%	
趣旨普及費	720,000	0	0.0%	0.0%	
2. 保険給付費	5,080,407,000	4,821,503,013	94.9%	93.9%	
介護サービス等諸費	4,631,733,000	4,382,161,711	94.6%	85.4%	(要介護)
介護予防サービス等諸費	165,500,000	164,146,898	99.2%	3.2%	(要支援)
高額サービス費	85,299,000	81,114,897	95.1%	1.6%	
高額医療合算サービス費	14,729,000	14,358,282	97.5%	0.3%	
特定入所者サービス費等	177,656,000	175,574,410	98.8%	3.4%	
審査支払手数料	5,490,000	4,146,815	75.5%	0.1%	
3. 基金積立金	105,502,000	105,439,146	99.9%	2.1%	
給付準備基金積立金	105,502,000	105,439,146	99.9%	2.1%	
臨時特例基金積立金	0	0	0.0%	0.0%	
4. 地域支援事業費	81,169,000	72,365,307	89.2%	1.4%	
介護予防事業費	15,532,000	13,098,357	84.3%	0.3%	
包括的支援・任意事業費	65,637,000	59,266,950	90.3%	1.2%	
5. 諸支出名	2,256,000	2,037,472	90.3%	0.0%	
償還金	2,256,000	2,037,472	90.3%	0.0%	
6. 予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
予備費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	
合計	5,417,894,000	5,133,219,572	94.7%	100.0%	



平成26年度 介護給付費の状況

(単位:円)

項 目	支出金額	構成比率	備 考
01 介護サービス等諸費	4,382,161,711	90.9%	
(要介護)			
01 居宅介護サービス給付費	2,008,465,468	41.7%	
訪問通所サービス	1,560,733,429	32.4%	訪問介護、デイケア等
短期入所サービス	236,621,105	4.9%	ショートステイ
その他単品サービス	211,110,934	4.4%	管理指導、特定施設等
02 地域密着型サービス給付費	619,020,837	12.8%	グループホーム等
03 施設介護サービス給付費	1,502,736,752	31.2%	
介護老人福祉施設	915,565,402	19.0%	特養
介護老人保健施設	523,263,183	10.9%	老健
介護療養型病床群	63,908,167	1.3%	療養型
04 居宅介護福祉用具購入費	5,993,835	0.1%	福祉用具
05 居宅介護住宅改修費	18,302,960	0.4%	手すり、段差、トイレ改修等
06 居宅介護サービス計画給付費	227,641,859	4.7%	ケアプラン作成経費
02 介護予防サービス等諸費	164,146,898	3.4%	
(要支援)			
01 介護予防サービス給付費	141,634,355	2.9%	訪問介護、デイケア等
02 介護予防地域密着型サービス給付費	449,433	0.0%	グループホーム等
03 介護予防福祉用具購入費	692,009	0.0%	福祉用具
04 介護予防住宅改修費	2,752,381	0.1%	手すり、段差、トイレ改修等
05 介護予防サービス計画給付費	18,618,720	0.4%	ケアプラン作成経費
03 高額サービス費	81,114,897	1.7%	
01 高額介護サービス費等	81,114,897	1.7%	基準額を超えた額を償還払い
04 高額医療合算介護サービス費	14,358,282	0.3%	
01 高額医療合算介護サービス費等	14,358,282	0.3%	基準額を超えた額を償還払い
05 審査支払手数料	4,146,815	0.1%	
01 審査支払手数料	4,146,815	0.1%	国保連合会に審査事務を委託
06 特定入所者介護サービス費等	175,574,410	3.6%	
01 特定入所者介護サービス費等	175,574,410	3.6%	施設利用者の居住費・食費の補填
給 付 費 合 計	4,821,503,013	100.0%	

